

貸借対照表 公益財団法人日本手芸普及協会

平成28年03月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	102,340,395	81,086,319	21,254,076
切手	61,466	42,997	18,469
売掛金	3,133,414	2,226,912	906,502
未収金	6,217,929	3,766,348	2,451,581
棚卸宣伝物	11,128,705	5,978,747	5,149,958
棚卸教材	46,729,276	26,391,436	20,337,840
前払費用	2,724,736	3,136,816	△ 412,080
立替金	450,860	541,449	△ 90,589
流動資産合計	172,786,781	123,171,024	49,615,757
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	14,253,140	12,000,000	2,253,140
基本財産合計	14,253,140	12,000,000	2,253,140
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	31,821,674	20,679,719	11,141,955
特定資産合計	31,821,674	20,679,719	11,141,955
(3) その他の固定資産			
建物	2,700,002	1	2,700,001
土地	3,500,096	700,048	2,800,048
リース資産	4,000,000		4,000,000
無形リース資産	29,120,000	16,000,000	13,120,000
ソフトウェア	1,000,000		1,000,000
什器備品	1	1	
電話加入権	240,900		240,900
保証金	9,072,000	2,592,000	6,480,000
その他の固定資産合計	49,632,999	19,292,050	30,340,949
固定資産合計	95,707,813	51,971,769	43,736,044
資産合計	268,494,594	175,142,793	93,351,801
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	2,979,704	1,863,991	1,115,713
未払金	24,148,083	20,781,318	3,366,765
未払消費税		1,242,900	△ 1,242,900
未払法人税等	70,000	70,000	
預り金	2,037,080	1,254,008	783,072
前受金	109,127,775	80,958,305	28,169,470
流動負債合計	138,362,642	106,170,522	32,192,120
2. 固定負債			
リース債務	36,038,560	17,363,199	18,675,361
退職給付引当金	31,821,674	20,679,719	11,141,955
固定負債合計	67,860,234	38,042,918	29,817,316
負債合計	206,222,876	144,213,440	62,009,436
III 正味財産の部			
一般正味財産	62,271,718	30,929,353	31,342,365
(うち基本財産への充当額)	(14,253,140)	(12,000,000)	(2,253,140)
(うち特定資産への充当額)	()	()	()
正味財産合計	62,271,718	30,929,353	31,342,365
負債及び正味財産合計	268,494,594	175,142,793	93,351,801

貸借対照表内訳表

平成28年03月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	総合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	29,673,186		72,667,209		102,340,395
切手			61,466		61,466
売掛金		3,133,414			3,133,414
未収金	28,728	4,690,729	1,498,472		6,217,929
棚卸宣伝物		11,128,705			11,128,705
棚卸教材		46,729,276			46,729,276
前払費用	172,016		2,552,720		2,724,736
立替金			450,860		450,860
会計間未収金			158,061,440	△ 158,061,440	
流動資産合計	29,873,930	65,682,124	235,292,167	△ 158,061,440	172,786,781
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金			14,253,140		14,253,140
基本財産合計			14,253,140		14,253,140
(2) 特定資産					
退職給付引当資産			31,821,674		31,821,674
特定資産合計			31,821,674		31,821,674
(3) その他の固定資産					
建物		2,700,002			2,700,002
土地		3,500,096			3,500,096
リース資産	2,520,000	800,000	680,000		4,000,000
無形リース資産	18,345,600	5,824,000	4,950,400		29,120,000
ソフトウェア	630,000	200,000	170,000		1,000,000
什器備品			1		1
電話加入権	151,767	48,180	40,953		240,900
保証金	5,715,360	1,814,400	1,542,240		9,072,000
その他の固定資産合計	27,362,727	14,886,678	7,383,594		49,632,999
固定資産合計	27,362,727	14,886,678	53,458,408		95,707,813
資産合計	57,236,657	80,568,802	288,750,575	△ 158,061,440	268,494,594
II 負債の部					
1. 流動負債					
買掛金		2,979,704			2,979,704
未払金	14,776,098	4,389,174	4,982,811		24,148,083
未払法人税等			70,000		70,000
預り金			2,037,080		2,037,080
前受金	4,668,800	806,090	103,652,885		109,127,775
会計間未払金	111,459,828	46,601,612		△ 158,061,440	
流動負債合計	130,904,726	54,776,580	110,742,776	△ 158,061,440	138,362,642
2. 固定負債					
リース債務			36,038,560		36,038,560
退職給付引当金			31,821,674		31,821,674
固定負債合計			67,860,234		67,860,234
負債合計	130,904,726	54,776,580	178,603,010	△ 158,061,440	206,222,876
III 正味財産の部					
1. 一般正味財産	△ 73,668,069	25,792,222	110,147,565	0	62,271,718
(うち基本財産への充当額)	()	()	(14,253,140)	()	(14,253,140)
(うち特定資産への充当額)	()	()	()	()	()
正味財産合計	△ 73,668,069	25,792,222	110,147,565	0	62,271,718
負債及び正味財産合計	57,236,657	80,568,802	288,750,575	△ 158,061,440	268,494,594

正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,199	7,199	
基本財産運用益	7,199	7,199	
受取入会金	5,359,000	3,465,000	1,894,000
登録料収入	5,359,000	3,465,000	1,894,000
受取会費	124,733,000	76,286,000	48,447,000
受取会費	124,733,000	76,286,000	48,447,000
受取寄付金	1,000,000	500,000	500,000
協賛金収入	1,000,000	500,000	500,000
事業収益	215,663,002	177,342,358	38,320,644
講習会収入	62,095,366	57,881,196	4,214,170
宣伝物収入	1,817,278	379,018	1,438,260
認定料収入	58,220,323	35,473,054	22,747,269
教材売上収入	76,577,867	59,425,475	17,152,392
審査料収入	1,962,359		1,962,359
イベント関連収入	6,376,368	6,442,507	△ 66,139
物品販売収入	4,653,167	15,181,259	△ 10,528,092
登録試験料収入	860,755	592,603	268,152
送料手数料収入	1,468,550	905,200	563,350
賃貸収入	270,631	342,335	△ 71,704
情報誌収入	1,360,338	719,711	640,627
雑収益	4,700,894	2,312,722	2,388,172
受取利息	7,550	3,392	4,158
雑収入	4,693,344	2,309,330	2,384,014
経常収益計	351,463,095	259,913,279	91,549,816
(2) 経常費用			
事業費	315,612,608	246,386,296	69,226,312
宣伝物製作費	219,446	216,191	3,255
教材仕入	47,460,518	40,841,878	6,618,640
交付金	355,321	505,991	△ 150,670
役員報酬	2,328,666	360,000	1,968,666
給与手当	73,468,423	50,789,580	22,678,843
退職給付費用	4,728,604	2,465,499	2,263,105
福利厚生費	11,912,101	8,544,568	3,367,533
雑給	1,217,900	598,200	619,700
旅費交通費	17,301,575	15,627,154	1,674,421
諸謝礼	20,589,862	18,821,700	1,768,162
賞金・賞品等	951,528	3,200,000	△ 2,248,472
商品仕入	3,240,331	8,512,440	△ 5,272,109
印刷費	18,156,625	14,036,224	4,120,401
外注費	23,711,719	14,469,300	9,242,419
事務消耗品費	1,647,013	4,599,892	△ 2,952,879
通信運搬費	19,254,668	12,800,954	6,453,714
賃借料	25,980,996	20,621,268	5,359,728
施設管理費	3,432,706	1,662,743	1,769,963
広告宣伝費	2,367,490	1,239,834	1,127,656
手数料	2,139,143	1,543,114	596,029
交際費	348,430	1,340,960	△ 992,530
租税公課	8,082,384	5,251,528	2,830,856
減価償却費	8,002,400	4,886,049	3,116,351
教育費	8,334	19,485	△ 11,151
インターネット関連費	1,764,181	834,924	929,257
電算費用	9,736,265	3,453,927	6,282,338
雑費 (諸経費)	6,094,863	8,031,777	△ 1,936,914
顧問料	1,111,116	1,111,116	
管理費	45,084,742	30,114,539	14,970,203
役員報酬	4,927,063	2,790,932	2,136,131
給与手当	9,878,627	8,817,864	1,060,763
役員退職給付費用	850,000		850,000
退職給付費用	1,464,713	510,806	953,907
福利厚生費	2,786,774	1,865,994	920,780
雑給	16,000		16,000
旅費交通費	1,469,112	988,234	480,878
諸謝礼	8,250		8,250
印刷費	2,824,477	1,405,075	1,419,402
外注費	1,568,842	1,610,566	△ 41,724
事務消耗品費	843,126	959,620	△ 116,494
通信運搬費	5,192,348	1,484,053	3,708,295
賃借料	2,129,590	1,814,860	314,730
施設管理費	796,255	359,606	436,649
広告宣伝費	103,519	100,000	3,519
手数料	4,231,804	3,200,678	1,031,126
交際費	995,714	703,729	291,985
租税公課	59,929	3,051	56,878
減価償却費	1,577,601	1,239,014	338,587
教育費	43,890	62,424	△ 18,534
インターネット関連費	361,341	221,942	139,399
電算費用	1,994,176	917,465	1,076,711
雑費 (諸経費)	482,070	868,291	△ 386,221
支払利息	479,521	190,335	289,186
経常費用計	360,697,350	276,500,835	84,196,515
当期経常増減額	△ 9,234,255	△ 16,587,556	7,353,301
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
合併に伴う正味財産増加	40,646,620		40,646,620
経常外収益計	40,646,620		40,646,620
(2) 経常外費用			
固定資産除却損		8,260,522	△ 8,260,522
経常外費用計		8,260,522	△ 8,260,522
当期経常外増減額	40,646,620	△ 8,260,522	48,907,142
税引前当期一般正味財産増減額	31,412,365	△ 24,848,078	56,260,443
法人税等	70,000	70,000	
税引後当期一般正味財産増減額	31,342,365	△ 24,918,078	56,260,443
一般正味財産期首残高	30,929,353	55,847,431	△ 24,918,078
一般正味財産期末残高	62,271,718	30,929,353	31,342,365
II 正味財産期末残高	62,271,718	30,929,353	31,342,365

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年新基準 平成20年4月11日付・内閣府公益認定委員会)を採用している。

①固定資産の減価償却について

ア 建物(付属設備を除く)及び無形固定資産 定額法による減価償却を実施しています。

※ただし、従来、減価償却を行っていなかった固定資産については、新会計基準適用初年度の期首の帳簿価額を取得価額とみなし、当該年度から実施することとした。

この減価償却を実施するに際して、適用する耐用年数は、新規に取得した場合の耐用年数から経過年数を控除した年数によっている。

イ 上記ア以外の減価償却資産 定率法による減価償却を実施しています。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 最終仕入原価法による原価法によっています。

③引当金の計上基準について

退職給付引当金 期末退職給付の自己都合要支給額の相当額を計上しています。

④消費税の会計処理について

消費税の会計処理については、税抜き処理によっています。

⑤リース取引の処理方法について

所有権移転ファイナンスリース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンスリース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	12,000,000	2,253,140		14,253,140
小 計	12,000,000	2,253,140	0	14,253,140
特定資産				
退職給付引当資産	20,679,719	13,408,455	2,266,500	31,821,674
小 計	20,679,719	13,408,455	2,266,500	31,821,674
	32,679,719	15,661,595	2,266,500	46,074,814

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	14,253,140		(14,253,140)	
小 計	14,253,140		(14,253,140)	
特定資産				
退職給付引当資産	31,821,674			(31,821,674)
小 計	31,821,674			(31,821,674)
	46,074,814		(14,253,140)	(31,821,674)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	4,799,953	2,099,951	2,700,002
リース資産	5,000,000	1,000,000	4,000,000
無形リース資産	41,400,000	12,280,000	29,120,000
ソフトウェア	1,000,000	0	1,000,000
什 器 備 品	602,737	602,736	1
合 計	52,802,690	15,982,687	36,820,003

平成27年度
附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細について、計算書類の注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	20,679,719	13,408,455	2,266,500	0	31,821,674

財産目録

平成28年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	2,527,818
	預金	当座預金	運転資金として	
		みずほ銀行市ヶ谷支店		1,909,629
		三菱東京UFJ銀行新宿支店		193,318
		普通預金	運転資金として	
		三菱東京UFJ銀行新宿支店		81,029,972
		静岡銀行新宿支店		901,900
		三井住友信託銀行芝営業部		188,805
		郵便振替口座	運転資金として	
		四谷駅前郵便局		15,588,953
	切手	手元保管		61,466
	売掛金		物販通販教材販売分	3,133,414
	未収金		教材販売他分	6,217,929
	棚卸宣伝物		看板・チラシ・書籍等宣伝物在庫	11,128,705
	棚卸教材		テキスト在庫	46,729,276
	前払費用		事務所家賃費用等	2,724,736
	立替金		出向職員給料等	450,860
流動資産合計				172,786,781
(固定資産)				
基本財産	定期預金	三井住友信託銀行芝営業部	基本財産として	14,253,140
特定資産	普通預金	みずほ銀行市ヶ谷支店	退職給付引当金見合いの引当資産として管理している預金	31,821,674
その他 固定資産	建物	東京ビュック 中央区勝どき2-8-12 15.86㎡	共益事業として使用	2,700,002
	土地	東京ビュック 中央区勝どき2-8-12 3.12㎡	共益事業として使用	3,500,096
	リース資産	会員管理ソフト サーバー	すべての事業及び管理運営に使用する共用資産	29,120,000 4,000,000
	ソフトウェア	会員管理プログラム改変	すべての事業及び管理運営に使用する共用資産	1,000,000
	什器備品	金庫	すべての事業及び管理運営に使用する共用資産	1
	電話加入権	電話加入権	すべての事業及び管理運営に使用する共用資産	240,900
	保証金	事務所賃貸保証金 新宿区市谷本村町3-23	すべての事業及び管理運営に使用する共用資産	9,072,000
固定資産合計				95,707,813
資産合計				268,494,594
(流動負債)				
	買掛金		物販通販教材の仕入れ分	2,979,704
	未払金		各事業関係費用の未払い分	24,148,083
	未払消費税		消費税の未払い分	
	未払法人税等		法人税等の未払い分	70,000
	預り金 源泉		源泉税分	508,243
	預り金 その他		職員社会保険料他	1,528,837
	前受金 登録料		来年度分入会登録料	1,510,000
	前受金 会費		来年度分会費	101,348,000
	前受金 受講料		来年度分受講料	4,661,300
	前受金 その他		来年度分免状代他	1,608,475
流動負債合計				138,362,642
(固定負債)				
	リース債務	会員管理システム	すべての事業及び管理運営に使用する共用資産	36,038,560
	退職給付引当金		退職金の支払いに備えるもの	31,821,674
固定負債合計				67,860,234
負債合計				206,222,876
正味財産				62,271,718

監査報告書

公益財団法人日本手芸普及協会
代表理事 瀬戸 信昭 殿

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第3期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主たる事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、公益財団法人日本手芸普及協会の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、公益財団法人日本手芸普及協会の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成28年5月16日

公益財団法人日本手芸普及協会

監事 池田 純子

監事 加部 総美子

監事 冠 達実